

Trias 企業メモ 2010-09-08
(2427 JASDAQ) 株式会社アウトソーシング
2010年12月期 第2四半期決算説明会・フォローアップ取材サマリ

2010年8月5日に開催された株式会社アウトソーシング(以下、OSI 又は当社)の2010年12月期 第2四半期決算発表会、ならびにその後行ったフォローアップ取材の概要をまとめましたので、ご報告いたします(取材対応は、代表取締役社長 丸岡 陽太氏、常務取締役 鈴木一彦氏)。

【2010年12月期 第2四半期 連結決算概要、ならびに2010年12月期 連結業績予想】

2010年度Q2は、【表1】の通り、連結売上高で前年同期比+2,832百万円、営業利益で同+198百万円となった。2月10日付期初予想に対しては、売上高 +330百万円、営業利益△206百万円となった。セグメント別では、生産アウトソーシング(生産OS)事業の売上高は385百万円の上ぶれだったが、営業利益が△98百万円と未達、管理業務アウトソーシング(管理業務OS)事業については売上高・営業利益ともども、△45百万円・△106百万円の未達となった。

【表1】
四半期実績

(百万円)	FY12/09				FY12/10		対 Q2 FY12/09		2/10付予想 Q2
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	金額	率	
売上高	4,007	3,725	4,397	5,832	6,282	6,557	2,832	76.0%	6,227
生産OS	3,908	3,548	4,174	5,569	6,020	6,245	2,697	76.0%	5,860
管理業務OS	0	36	54	92	80	161	125	347.2%	206
介護・その他	0	140	168	170	168	149	9	6.4%	160
売上総利益	487	687	877	1,332	1,282	1,262	575	83.7%	n.a.
販売管理費	791	758	826	1,159	1,154	1,134	376	49.6%	n.a.
営業利益	△ 303	△ 70	51	172	128	128	198	-282.9%	334
生産OS	△ 300	△ 89	11	160	112	94	183	-205.6%	192
管理業務OS	0	15	16	3	9	36	21	140.0%	142
介護・その他	14	19	27	27	33	22	3	15.8%	20
消去	△ 17	△ 17	△ 4	△ 20	△ 26	△ 26	△ 9	52.9%	△ 20
営業利益率	-7.6%	-1.9%	1.2%	2.9%	2.0%	2.0%			5.4%
経常利益	△ 274	△ 32	90	238	207	379	411	n.a.	n.a.
純利益	△ 190	△ 211	43	△ 151	111	162	373	n.a.	n.a.
外勤社員数	4,824	4,559	5,030	6,109	6,223	6,192	1,633	35.8%	6,150

※(株)アウトソーシング説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

売上高が期初予想を上回った生産 OS 事業においては、輸送機器、エレクトロニクス関連を中心に、受注が想定以上に回復した。一方、営業利益未達の要因としては、Q1 に引き続き、外勤社員数が想定を上回って増加。このため、募集費や寮の手配等に先行投資が発生していることに加え、受注の回復トレンドを考慮し、かつ業界におけるポジショニング強化のため、営業社員、現場管理社員を増員し、営業・採用ともにその機能を拡

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

大したことが大きい。営業・採用インフラは、生産アウトソーシング市場において、今後ますます重要な競争優位要件になると考えている。市場において圧倒的な強さを確立するためには、1万人を超える外勤社員を管理しうる営業・採用インフラの整備が殊に重要であるため、効率的な仕組みの構築も含め、戦略投資として拠点網、要員の拡充を図っている。

管理業務 OS 事業については、有料職業紹介や採用代行、その後の管理業務受託が主な事業モデルとなっている。Q1は、350名の予想に対し実績90名と、採用代行人員数そのものが予想を大きく下回ったうえに、地元採用が多く、寮管理業務等の付帯業務が少なかった。Q2は県外採用が主で、寮管理を含めた採用後の管理業務が増え、採用代行人員数も、予想の400名に対し459名となったが、売上高・営業利益ともに当初予想を下回った。これは、Q1の採用代行人員数、ならびに管理受託業務の範囲が予想を下回ったため、Q2期初の事業ベースが想定を大きく下回ったことによる。

連結貸借対照表におけるQ1以降の変化としては、主に事業規模拡大に伴う売上債権の増加や一時的運転資金増による借入金の増加、同キャッシュフロー計算書においては、未払給与等の増加があげられる。

通期予想に関しては、2月10日付発表の期初予想を変えていない(詳細は5ページの「業績の推移」をご参照ください)。セグメント別四半期見通しについても、Q1に引き続き、2月10日付期初予想を踏襲しているが、外勤社員数については、足元の回復基調を反映し、Q3以降の見通しを【表2】の通り、上方修正している。この想定には、液晶大型パネル製造に係る請負案件(6月末実績140名→10月末内定約300名)や、管理業務 OS 事業において ORJ が受託管理するメーカー期間社員が従事する生産工程を請負化する案件(今期末約280名転籍予定)などが新たに織り込まれている。

この他、来期に向けての新たな取組みとしては、毎年夏に向けて受注するエアコン製造現場での短期派遣案件(4-7月;約200名)を請負化、加えて冬に向けて生産が拡大する給湯器や、一年を通じ生産があるシステムキッチン等の現場を請負化することで、季節変動による外勤社員の稼働変動平準化などがある。

【表2】

四半期予想 (百万円)	2010-2-10付 FY12/10				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
売上高	6,091	6,227	6,685	7,029	26,033
生産OS	5,822	5,860	6,177	6,499	24,360
管理業務OS	109	206	347	370	1,033
介護・その他	160	160	160	160	640
営業利益	191	334	495	586	1,607
生産OS	134	192	234	312	874
管理業務OS	55	142	261	273	733
介護・その他	20	20	20	20	80
消去	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 80
営業利益率	3.1%	5.4%	7.4%	8.3%	6.2%
外勤社員数	6,100	6,150	6,400	6,700	--
8/10付新予想	n.a.	n.a.	6,800	7,300	

※(株)アウトソーシング説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【一括請負受託のための基盤構築に向けての取組み】

前年度加速したM&Aの結果、アウトソーシンググループとして社数が17社にまで拡大したが、Q2以降、中核事業への集約、戦略事業分野における基盤構築など、グループ事業インフラの再編を進めている。特に、戦略事業分野である輸送用機器、半導体を中心とした電気・電子、医薬・化学の3分野において、二次的研究・開発からその後の量産部門までを一括請負受託できる体制の構築に注力している。そのために、これまでアウトソーシング本体では出来なかった研究・開発工程における技術者派遣や受託機能を提供するグループ会社、聖翔(株)、そしてエルゼクス(株)、(株)トライアングル、そして(株)アールビーエムの4社を、グループとして最大活用するための取組みを強化している。

一括請負受託に向けての輸送用機器分野での取組みだが、7月1日に、(株)アウトソーシングセントラル、(株)アネブル、(株)ヤストモの3社が合併し、新生(株)アウトソーシングセントラルが発足した。これにより、開発・設計、実験・評価、特殊少量生産から量産に至る広範な工程をカバーできることになった。現在は特に、旧アネブルが持つ、エンジンのベンチテストのインフラを基に、従来トヨタ系が中心であった取引先をそれ以外の顧客に拡げつつある。また、関係会社(株)テクノスマイルのコンサルティングインフラをベースに、外国人研修生の受け入れや研修なども強化している。加えて、前述の聖翔が、輸送用機器の開発工程への技術者派遣で日産系に強いが、この機能をアウトソーシングセントラルとの協業を通じ、自動車部品メーカー等他の自動車メーカー系列に拡げつつあり、このような取組みを通じ、一括請負受託体制の確立を目指す。

次に電気・電子分野であるが、技術系では聖翔が家電・半導体領域でソニー系に強く、半導体製造装置領域では、露光装置メーカー大手との取引が多い。また、エルゼクスの子会社(株)アストロン、REVSONIC-ES(株)は、半導体メーカーに対し、ウェハテストや故障解析に関する開発受託を行っている。グループ会社の持つこのような事業インフラを基に、今後はアウトソーシンググループとして、半導体メーカー、半導体装置メーカーの設計開発、試作、量産工程はもちろん、後者については装置の設置にかかる据付業務受託などにも取り組んでいく。川上から川下工程にかけての一括請負受託体制の確立については、今下期より立ち上げを本格化し、来年度以降、顧客数、ならびに受注業務内容の拡大に着手する。

最後に医薬・化学分野だが、この分野は、研究→開発→量産に至るまでの期間が10年以上と長い。特に開発工程には、治験と呼ばれる薬事法上の承認を得るために行われる臨床試験工程があり、これは3相(フェーズ)にわたる。治験でのアウトソーシング領域には、開発業務受託機関(CRO: Contract Research Organization=治験実施施設である医療機関と契約し、医療機関における煩雑な治験業務を支援する組織)業務、モニター(CRA: Clinical Research Associate=治験が治験実施計画書や各種法令等を遵守し、科学的・論理的に行われていることを確認するため、治験依頼者が任命する担当者)業務などがあるが、アウトソーシンググループでは、グループ会社のトライアングル、アールビーエムを通じ、メーカー向け臨床技術者派遣や研究受託に加え、治験工程におけるCRO、CRA業務受託を展開する。そのために、7月に最初の研究受託センターを開設、9月からは、治験実施サイトとなるクリニックとの契約を開始した。今後は、受託センターの拠点拡大などを通じ、早い時期に100億円規模の事業に育てたいと考えている。

一括請負受託のインフラに重要な技術者数だが、Q2末現在、グループで約1,150人(生産技術系を含む)に達し、95%の稼働率を維持しているが、今期末には1,500名まで増員する予定である。今後は、現在主流である技術者派遣形態を、請負をベースとした一括受託の形態に切り替えるための組織作りが最大のチャレンジとなる。これが達成されれば、生産アウトソーシング業界における大きな競争力になると考えている。📌

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【ご参考】(2427) 株式会社アウトソーシング

連結主要指標と業績の推移

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2009.12月	155,443
うち自己株式数(株)	2009.12月	11,395
時価総額(百万円)	2010.9.8	4,477
一株当純資産(円)	2009.12月	19,180
ROE(%)	2009.12月	△ 8.0
ROA(%)	2009.12月	△ 2.8
PER(倍)	2010.12月予	4.0
PCFR(倍)	2009.12月	△ 1,119.2
PBR(倍)	2009.12月	1.5
株価(円)	2010.9.8	28,800
単元株数(株)	2009.12月	1
日々平均出来高(株)	2010.9.8	550

連結主要データ		
総資産(百万円)	2009.12月	9,365
自己資本(百万円)	2009.12月	2,855
有利子負債(百万円)	2009.12月	3,309
自己資本比率(%)	2009.12月	30.5
有利子負債比率(%)	2009.12月	116
フリーキャッシュフロー(百万円)	2009.12月	△ 473

注: ROE=当期純利益÷期首と期末の自己資本の平均

ROA=当期純利益÷期首と期末の総資産の平均

PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)

日々平均出来高=過去1年間の平均

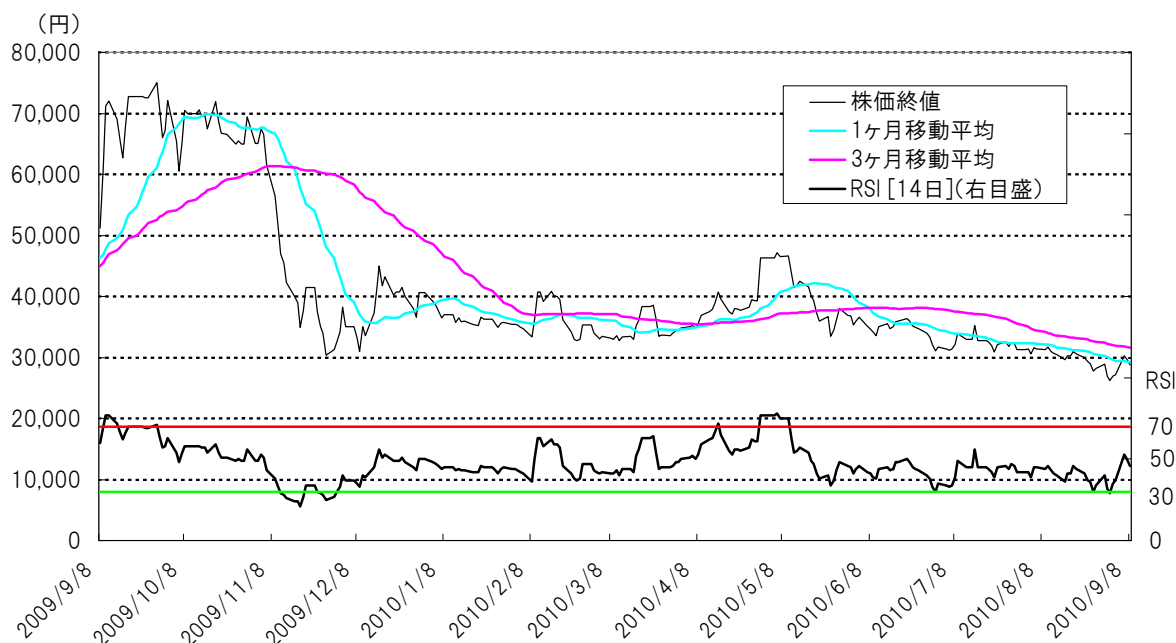
有利子負債比率=有利子負債÷自己資本

フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2006年12月期	21,197	119	118	97	783.30	300.00
2007年12月期	24,321	1,013	1,004	583	4,917.28	492.00
2008年12月期	24,148	1,113	1,134	641	5,412.29	644.00
2009年12月期	17,964	△ 150	22	△ 215	△ 1,511.00	644.00
2010年12月期Q2累計	12,839	256	379	162	1,113.46	--
予2010年12月期	28,500	1,600	1,800	1,050	7,205.15	721.00

注: 2010年12月期予想は、2010年7月14日発表の会社予想

株価チャートとRSI



出所: Bloombergのデータを基にトリアス作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている

$RSI = \frac{N日間の値上がり幅平均}{(N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均)} \times 100$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。